

第 2 4 6 回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和 4 年 4 月 25 日（月）16:30～16:35

方法：Web会議

○司会 それでは、ただいまから、郵政民営化委員会、山内委員長によります記者会見を行います。

本日もウェブ方式の会見としております。毎度のお願いで恐縮ですが、御発言をされな
いときにはマイクをミュートにさせていただきますよう、御協力をお願いいたします。

会見ですが、冒頭、山内委員長より御発言をいただき、その後、質疑応答を行います。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。本日もどうぞよろしくお願いをいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について、まずは御説明を申し上げたいと思います。

なお、資料はお配りしているとおりでございます。

本日は、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社の令和 4 年度の事業計画について、それから、日本郵政株式会社から、日本郵政グループの人材育成、採用状況について、それぞれヒアリングを行ったということであり
ます。議事の内容については、配付資料を御確認いただければと思います。

まず、議題の 1 つ目、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社の令和 4 年度事業計画についてでございますが、これについては、次のような質疑がありました。

まず、ある委員から、この計画では S D G s への取組が項目となっている。しかし、環境、ダイバーシティだけではない本業の取組について何か検討しているのかという御質問がございました。

これに対して日本郵便から、輸送用大型車を自動車メーカーや他の配送会社と共有し、C O₂ の削減をしておると。あるいは、これらによって事業全体の効率を高めることを考えているということ。また、再配達削減のために、置き配の拡大とか、あるいは楽天と共同し、まとめた配送を行っている、という御回答をいただいたところであります。

それから、この問題に関連してといいますか、事業計画ですけれども、別の委員から、宿泊施設の運営の見直しについて取り組むというのがある、また、受取配当金は今後も減少する可能性が高いと思うけれども、今後の見通しについてお聞かせいただきたいという御質問がございました。

これに対して日本郵政からは、宿泊事業については本年 4 月に大部分の事業譲渡を行い取組は進んでいるということ。それから、営業収益の見通しについてですが、赤字の宿泊事業を整理することで収支が改善される方向になるということ。そして、今後、日本郵政単体での配当収入は減少するけれども、自社株買いで株主配当を減らしたり、あるいはグ

グループ全体として既存事業の強化、新規事業で利益の拡大に取り組んでまいりたいという御回答をいただいたところであります。

これが1つ目の議題であります。2つ目の議題です。日本郵政グループの人材育成、採用状況についてですが、これについて、ある委員から、これは正社員という言葉を使っていたわけですが、これに対して、例えば正社員については無期雇用社員というような言葉に直したほうがよいのではないかという御意見が出ました。以上でございます。

それで、今後の予定でございますが、次回の委員会の開催については未定ということでございます。

私からの説明以上でございます。何かありましたら御質問をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○司会 それでは、質問をお受けいたします。御質問がある方は、マイクのミュートを解除し、御発声で御質問がある旨、所属社名とお名前をお示してください。いかがでしょうか。

ございませんでしょうか。

ないようでしたら、本日の会見を終了したいと思います。山内委員長、また、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上